



神戸市 ビジネスプロデューサー活動紹介 (1)

民間が主導する災害対策推進支援 ～神戸市 ビジネスプロデューサー事業・運営業務～

事業概要

神戸市「ビジネスプロデューサー事業・運営業務」(以下、本事業)では、新規事業創出の専門人材「ビジネスプロデューサー」を神戸市に派遣、神戸市産業振興財団と連携し、支援対象企業の技術シーズやニーズを掘り起こし、製品・サービスをビジネス的観点で高め、広く流通させるためのノウハウを通じて、神戸市産業振興財団の機能強化および市内企業の収益拡大を行い、地域ビジネスの活性化に取り組んでいます。

「ビジネスプロデューサー」は、地域における事業化機能拡充のため、神戸市産業振興財団が地域ネットワークを活用・構築しながら、市内企業の事業課題の把握・整理と潜在ニーズ・シーズを掘り起こして事業を構想し、ニーズとシーズのマッチングから事業資金調達、販路開拓まで含めた事業創出する活動を支援します。

企業情報

株式会社KEIKAコーポレーション

代表取締役 山本景化

事業内容

- ・ ニットブーツなど靴のデザイン・製造・販売を行う
- ・ 避難所の劣悪な環境を改善したいという思いから段ボールベッド「ひらいてポン」を開発

所在地：

〒653-0836 神戸市長田区神楽町2-3-6



民間が主導する災害対策推進支援

株式会社KEIKAコーポレーションの社長である山本景化氏は、長年靴のデザイン・製造・販売を行っていましたが、2018年の西日本豪雨の際に避難所において段ボールベッドが使われているもののプライバシーが確保されていないことを知りました。他社製品を研究したところ、プライバシーの問題だけではなく組み立てが避難者にとって負担になっていることに気づき、簡単に組み立てが出来る段ボールベッドが作れないかと試行錯誤。飛び出す絵本をヒントに避難者がプライバシーを確保しつつ、負担なく利用できる段ボールベッド「ひらいてポン」を開発しました。

この度、株式会社ミューチュアル・エイド・セオリーが展開する民間主導の災害支援プロジェクト「Gurdian72」のメンバーとなることが実現しました。また、「G72 防災シンポジウム」や全国の首長に向けた書籍「災害発生!!その時、市町村長はどう対応する」「激甚化する自然災害へ我々は何を備えるか」においても「ひらいてポン」が紹介されました。



株式会社ミューチュアル・エイド・セオリー

代表取締役 有馬朱美

事業内容

- ・ 大規模災害における初動72時間を支援する民間主導の災害支援サービス「Gurdian72」を展開
- ・ 生活物資を一人一箱仕分不要パッケージ化した「G72 BOX」を民間組織が支援購入し、自治体登録避難所に備蓄する。“共助”の仕組みを開発

所在地： 東京都千代田区

株式会社KEiKAコーポレーションのシーズ

- ・ 長年靴のデザイン・製造を通じて培った洋裁のノウハウを使って、飛び出す絵本のような組み立て方法を実現（意匠登録第1648936号）
- ・ 株式会社KEiKAコーポレーションの段ボールベッド「ひらいてポン」は、力のない女性やお年寄りでも1分ほどで設置可能で、避難所での避難者の負担を軽減
- ・ プライバシーを守るパネルが一体化されており、避難所での安心を確保
- ・ 組み立てにあたり一般的な段ボールベッドではガムテープが必要だが、「ひらいてポン」は一切不要
- ・ 背の高い人でも足を延ばせる設計になっており、エコノミークラス症候群といった二次災害を防止
- ・ 出し入れが簡単な収納スペースも完備

事業化にける想い

- ・ 山本社長ご自身も阪神淡路大震災を経験しており、避難者の負担を少しでも減らしたい
- ・ 避難者はもちろん、消防や自衛隊が避難者のために組み立てるのに相当の負担となっている段ボールベッドにかかる労力や時間を減らしたい
- ・ 「ひらいてポン」の販売にとどまらず民間主導の防災のあり方を変えていきたい

事業化における課題

- ・ 避難者の負担軽減という面で他社製品よりも優れている点があるものの、いち段ボールベッド業者として見られてしまい、なかなか普及につながらない
- ・ 防災分野では新規参入であり、実績が少ない

財団職員・ビジネスプロデューサーによる
支援実施へ

ソリューション

- ・ いち段ボールベッド製造企業にとどまらず、日本の防災のあり方を変えていける企業であると確信
- ・ 大手衛生用品会社や大手運送会社も共同参画している、民間主導のG72災害支援プロジェクト「Gurdian72」を展開する株式会社ミューチュアル・エイド・セオリーにKEiKAコーポレーションの参画を提案。「G72災害支援プロジェクト推進協議会」のメンバーとなることが実現
- ・ 「G72減災・防災シンポジウム」や全国の首長に向けた書籍「災害発生!!その時、市町村長はどう対応する」「激甚化する自然災害へ我々は何を備えるか」においても「ひらいてポン」が紹介された

今後の事業展開

- ・ 「ひらいてポン」の販路拡大にとどまらず、民間主導で防災のあり方変えていくことを「Gurdian72」プロジェクトメンバーの一員として各自治体トップへ働きかけていく

▼力のない女性やお年寄りでも1分で簡単に設置可能



▼収納スペース



▼防災シンポジウムにて紹介されている様子



写真提供：株式会社KEiKAコーポレーション
株式会社ミューチュアル・エイド・セオリー



KEiKAコーポレーション
山本氏

これからは、災害が起きてから避難物資を送るのではなく、各避難所になり得る所に備蓄していく必要がある。ダンボールベッドに関して、災害が起きて自衛隊や自治体を待つのではなく、自助・共助の重要性を意識し、誰でも簡単に組み立てれるダンボールベッドが必要です。



神戸市産業振興財団
ビジネス開発部 竹内氏

激甚化する自然災害に対応する為には、段ボールベッドも避難所に備蓄しておくことが重要です。そして、如何に簡単に組み立てられるかはポイントですね。

「ひらいてポン」は山本社長の阪神淡路大震災の被災者としての経験が「被災者の負担軽減となれば」との熱い思いで生まれた商品です。今後さらに、販路拡大にとどまらず防災の新しいあり方が広がるように有責任監査法人トーマツ様と連携しながらご支援させていただきます。



ビジネスプロデューサー

「ひらいてポン」は被災地における精神的・肉体的負担を軽減できる製品であると感じております。引き続き「ひらいてポン」の販路拡大にとどまらず民間主導の防災のあり方を変えられるよう支援させていただきます。



ミューチュアル・エイド・セオリー
有馬氏

有限責任監査法人トーマツ ビジネスプロデューサー事業・運営業務 事務局

千原徹也 増山達也 波々伯部誠一郎
宮本繁 山口貴裕 西岡宏樹 及川弘史

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュートマトリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数の指しします。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作为についてののみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作为について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オランダ、バンコク、北京、ハイイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク（総称して“デロイトネットワーク”）を通じFortune Global 500®の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約12,000名の専門家については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュートマトリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）が本資料をもって専門的助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を及ぼすような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接また間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of

Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001